

9 今後の取組方針（案）について

9 今後の取組方針（案）について

今年度は、昨年度から具体検討を進めていた個別研究会の各テーマのうち、検討フレームが概ね決まっており、比較的取り組みやすかった「緊急時連絡管等を活用した相互連携協力」や「衛星を用いた漏水調査の共同発注」については協定締結まで至り、広域連携の好事例として実現した。

その一方で、実現化に向けて具体検討中であった黒川地区の営業系業務の共同発注は、8.2.3の方針②で述べたとおり、今年度中の基本合意協定締結は延伸することとなった。また、今年度開催した経営の一体化等機能別検討部会では、他事業体の経営の一体化やシステムの共同化等の複数事例における効果と課題について紹介し、ワークショップで多くの事業体と意見交換を交わした結果、将来的に経営環境が悪化し経営の一体化等の取組の重要性は理解しているものの、現時点では検討のハードルが高く、取組の意向を示す事業体は少なかった。

経営の一体化や事業統合は、広域連携の取組の中でも実現までのスケジュールが長く、機運醸成も図りづらいが、単独運営の場合の多くのデメリットを改善することが期待でき、効果も大きいと、各事業体には中長期的な視点で課題を再認識いただき、地域で検討を進める素地を構築する必要がある。まずは、システム共同化や事務の共同化など総務系事務（経営・組織運営に近い部分など）の標準化検討をきっかけとして、機運醸成を図ることが一案と考える。

ここでは、経営の一体化等の実現化までのステップ案を以下に示す。

表 9-1 経営の一体化等の実現化までのステップ案

検討ステップ案	検討対象 (開催方法)
① 他事業体の取組の効果・課題を学習 (今年度実施した勉強会を参考)	県全体 (集合形式)
② 各事業体の現状・課題を整理 ※本県によるヒアリング結果のほか、過年度に実施した 広域連携シミュレーション結果も活用	圏域単位 (個別聞き取り等)
③ ②について事業体間で共有化し、意見交換・意向確認 ※1：経営の一体化や事務・システムの共同化により課題が改善されるか ※2：取組にあたっての各事業体における課題・懸念事項を抽出	圏域単位 (集合形式)
④ 圏域単位の協議結果の共有 ※取組意向のスケールを踏まえ、圏域を超えて拡大する等	県全体 (集合形式)
⑤ 経営の一体化等の具体検討（個別研究会）へ移行 ※④にて取組意向を再度確認	圏域単位 (集合形式)

※③については、意向確認を含めて協議を複数回開催するなど時間をかけて長期的に実施。

上表において、⑤の具体検討（個別研究会）へ移行する前段には、現在具体検討中の黒川地区をモデル地区に先行して広域連携シミュレーションを実施することから、このモデルケースを踏まえ、取組意向を示した他圏域の事業体間に適用することを想定する。

また、他事業体の経営の一体化等の取組事例をみると、実現化に至るまで検討会を設置してから10年以上を要していることが多く、首長や幹部級の協議会のほか構成団体の担当者間の会議など、関係者による会議を複数回実施している。構成団体職員も人員数が少ない中、対応する必要があることから、具体検討の場では、かずさ企業団の取組体制の事例のように、構成団体ごとに総務・経理・維持管理・建設などの部署ごとに代表者を選定し、主体的に検討する体制を構築することが望ましい。

令和6年度宮城県水道基盤強化計画策定に向けた検討推進業務

業務報告書

令和7年3月

宮城県土木部都市環境課